

質 問 書

2022 年 9 月 9 日

「ヨルダン国 AI エコシステム促進プロジェクト 」

(公示日:2022 年 8 月 31 日／調達管理番号:22a00450)について、質問と回答は以下の通りです。

1	p.9, p.10	<p>起業家支援委員会はすでに 2022 年 2 月に第一回会合が開催されているとのことですが、これはプラットフォームの立ち上げに伴い、プラットフォームの一活動として扱われることになるのでしょうか。</p> <p>また、プラットフォームは p.10 の図に示されたものすべてを含むものになるのでしょうか。プラットフォームの構成(プラットフォームとして称するものの範囲)について教えて頂きたいと存じます。</p>	<p>P.10 で示している内容がプラットフォームの全体を示しており、起業家支援委員会、Steering Committee、プラットフォーム事務局、実証事業コンソーシアムによる座組をプラットフォームと呼んでおります。</p> <p>一方で、起業家支援委員会はすでに立ち上がっているものであるため、本事業による運営協力等は想定しておりません。</p>
2	p.9, p.10	<p>b) Steering Committee、c) プラットフォーム事務局、d) 実証事業コンソーシアムの立ち上げの時期はいつ頃を想定されていますでしょうか。</p> <p>b) Steering Committee の第 1 回会合はいつ頃を想定されていますでしょうか。</p>	<p>b) Steering Committee、c) プラットフォーム事務局 については、事業開始後なるべく早期の立ち上げを想定しております。</p> <p>d) 実証事業コンソーシアムについては、C/P と協議の上、確認することを想定しています。</p>
3	p.13	<p>「現時点で想定される国際的な発信について、その概要、推奨される理由、想定費用、実施時期等についてプロポーザルにて提案すること。」とありますが、費用については別見積りに含める必要があるのでしょうか、それとも、プロポーザ</p>	<p>「現時点で想定される国際的な発信について、その概要、推奨される理由、想定費用、実施時期等についてプロポーザルにて提案すること。」についてはプロポーザルの第 2 章内に想定費用を付記いただくのみとし、見積りへの計上は不要</p>

		<p>ルの第 2 章内に想定費用について記載すればよろしいでしょうか。</p> <p>本件以外についても、追加費用については、別見積にまとめるべきか、提案書内に記載すべきか、教えて頂けると幸いです。</p>	<p>とします。</p> <p>国際的な発信以外について、本業務実施に必要と考える内容は見積もりに追加ください。</p> <p>追加提案がある内容につきましては、別見積もりとして提出ください。</p>
4	p.13	<p>「現時点で想定される国際的な発信について、その概要、推奨される理由、想定費用、実施時期等についてプロポーザルにて提案すること。」とありますが、渡航費等を積算する際には、ヨルダン関係者の渡航費も積算する必要がありますでしょうか。また、その際、航空券のクラスはビジネスクラスかエコノミークラスのいずれで積算すれば良いでしょうか。</p>	<p>プロポーザルの第2章内に想定費用について付記いただくことを想定しており、厳密な見積り等は不要となります。従って渡航費についても貴社想定にて概算額をご検討ください。</p>
5	p.15	<p>Stallion 社のレポートはいつ頃入手できる見込みでしょうか。</p>	<p>契約締結時にはお渡しできる予定となります。</p>
6	p.15~16	<p>実証事業の開始時期や実施期間の想定はありますでしょうか。コンサル側で自由に提案して良いのでしょうか。</p>	<p>C/P と協議の上、確認することを想定しています。</p>
7	p.22	<p>約 19.00 人月は、2022 年 12 月から 2026 年 1 月までの人月という理解で良いでしょうか。</p> <p>実証事業のモニタリングの場合、定期的に国内からモニタリングをする必要が生じたり(例: Slack などのやり取りなどのモニタリング)、トラ</p>	<p>本業務の実施に必要と思われる人月をご提案ください。</p>

		ブルが生じたときの対応が必要になるので、19.00 人月では対応が難しいと考えられますが、人月の増額提案なども可能なのでしょうか。 ※AI 関連の実証事業は、実施者の経験が不足していることもあり、他の分野の案件よりも細かな支援が必要になります(例:知的財産権などのトラブルなどが発生したりするため)。	
8	p.22	渡航回数の目途 全 14 回とありますが、業務従事者①～③の全員が 14 回渡航する必要はないという理解で良いでしょうか(例:業務従事者③AI の人月は約 3 人月しかないため)。 【追記質問】 「合計で 14 回の想定となります」の意味が良く分かりません。	合計で 14 回の想定となります。 【追記回答】 9/13 追記「全業務従事者の渡航回数の合計が 14回、とご理解ください。」
9	p.22	一部のイベントに関して、③AI の要員がリモート参加したりすることは可能でしょうか。また、その際に現地と国内の人月振替は可能でしょうか。	可能です。
10	p.24	プラットフォームコーディネーターや支援スタッフは、貴機構として想定されている方はいらっしゃるのでしょうか。当社の現地の協力会社などを活用することは可能でしょうか。	想定しているものはありません。 『コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン』に沿った選定をお願いいたします。 quotation_01_202204.pdf (jica.go.jp)
11	P17 第7条 業務の内容 (16) 発信 最後の行	「必要費用の支出予算を確認する」とは確認後内容によって経費追加の有無を決定することになるのでしょうか。それとも追	追加は前提としておらず、確認後に内容をふまえて経費追加の有無を決定することとなります。

		加は想定されていませんか。	
12	その他	事務所設備維持費は何も計上しなくて構いませんか。	不要です。

以上